

上場会社名 大阪証券金融株式会社

上場取引所 大・東

コード番号 8512

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.osf.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 大津 隆 文

問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生 和

TEL (06) 6233-4510

決算取締役会開催日 平成15年4月30日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,623	(△20.9)	322	(—)	479	(244.9)
14年3月期	4,580	(21.8)	△168	(—)	138	(△51.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	△547	(—)	△13	84	—	—	△2.3	0.1	13.2			
14年3月期	150	(△51.2)	3	76	—	—	0.6	0.0	3.0			

(注) ①期中平均株式数 15年3月期 39,577,072株 14年3月期 39,943,744株

②会計処理の方法の変更 有

③総資本経常利益率=経常利益/(期首総資本+期末総資本)÷2×100

総資本=負債(※)・資本合計(※担保有価証券、借入有価証券等を除く。)

④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年3月期	6	00	—	234	—	1.0
14年3月期	6	00	—	238	158.7	1.0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	497,917	—	23,324	—	4.7	596	18	
14年3月期	1,219,932	—	24,050	—	4.6	605	59	

(注) ①期末発行済株式数 15年3月期 39,124,003株 14年3月期 39,713,360株

②株主資本比率=資本合計/負債(※)・資本合計×100 (※担保有価証券、借入有価証券等を除く。)

③期末自己株式数 15年3月期 375,997株 14年3月期 286,640株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,900	250	100	—	—	—	—
通期	4,000	700	400	—	6	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 11銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1. 貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

科 目	当 期		前 期		比較増減(△)
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	477,734	95.9	1,201,547	98.5	△ 723,813
現金および預金	12,144		32,562		△ 20,418
有価証券	32,332		31,211		1,121
貸借取引貸付金	28,761		37,273		△ 8,512
一般貸付金	98,296		37,202		61,094
公社債貸付金	2,414		1,800		613
関係会社貸付金	-		13		△ 13
貸付有価証券	-		319,439		△ 319,439
保管有価証券	-		330,711		△ 330,711
寄託有価証券	-		51,260		△ 51,260
前払費用	8		4		3
借入有価証券代り金	303,289		359,660		△ 56,370
繰延税金資産	302		41		260
その他	323		439		△ 116
貸倒引当金	△ 139		△ 75		△ 64
固 定 資 産	20,183	4.1	18,385	1.5	1,798
有形固定資産	307		331		△ 23
建物	65		72		△ 6
備品および器具	79		96		△ 17
土地	162		162		-
無形固定資産	715		885		△ 169
ソフトウェア	712		882		△ 169
電話加入権	3		3		△ 0
投資その他の資産	19,160		17,168		1,991
投資有価証券	16,663		14,487		2,175
関係会社株式	284		286		△ 2
長期貸付金	1,633		1,615		18
繰延税金資産	589		571		17
その他	656		688		△ 31
貸倒引当金	△ 667		△ 481		△ 186
資 産 合 計	497,917	100.0	1,219,932	100.0	△ 722,015

(単位百万円:未満切捨)

負債の部						
科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
流 動 負 債	473,891	95.2	1,194,828	97.9	△ 720,936	
コーポレートマネー	133,000		65,000		68,000	
売 渡 手 形	48,000		28,300		19,700	
短 期 借 入 金	102,994		56,277		46,717	
コマーシャル・ペーパー	5,000		13,000		△ 8,000	
未 払 金	5		5		△ 0	
未 払 法 人 税 等	10		85		△ 74	
未 払 費 用	98		314		△ 215	
賞 与 引 当 金	45		63		△ 18	
貸 借 取 引 担 保 金	4,349		3,688		661	
貸付有価証券代り金	180,207		326,522		△ 146,315	
預 り 金	49		34		14	
担 保 有 価 証 券	-		80,911		△ 80,911	
預 り 有 価 証 券	-		2		△ 2	
借 入 有 価 証 券	-		615,076		△ 615,076	
貸付有価証券見返	-		5,421		△ 5,421	
そ の 他	132		126		6	
固 定 負 債	701	0.1	1,054	0.1	△ 353	
長 期 借 入 金	-		500		△ 500	
退 職 給 付 引 当 金	438		332		106	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	253		211		42	
そ の 他	9		10		△ 1	
負 債 合 計	474,592	95.3	1,195,882	98.0	△ 721,289	
資 本 の 部						
資 本 金	3,500	0.7	3,500	0.3	-	
資 本 剰 余 金	1,729	0.3	1,729	0.1	-	
資 本 準 備 金	1,729		1,729		-	
利 益 剰 余 金	18,288	3.7	19,176	1.6	△ 887	
利 益 準 備 金	774		774		-	
任 意 積 立 金	17,224		17,224		-	
配 当 準 備 積 立 金	1,144		1,144		-	
別 途 積 立 金	16,080		16,080		-	
当 期 未 処 分 利 益	290		1,177		△ 887	
(うち当期純利益)	(△547)		(150)		(△697)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 122	△ 0.0	△ 301	△ 0.0	178	
自 己 株 式	△ 70	△ 0.0	△ 53	△ 0.0	△ 16	
資 本 合 計	23,324	4.7	24,050	2.0	△ 725	
負 債 ・ 資 本 合 計	497,917	100.0	1,219,932	100.0	△ 722,015	

2. 損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

科 目	当 期 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕		前 期 〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕		増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営 業 収 益	3,623	100.0	4,580	100.0	△ 957
貸 付 金 利 息	1,473		1,540		△ 67
借 入 有 価 証 券 代 理 金 利 息	1,094		510		583
預 金 利 息	20		-		20
有 価 証 券 利 息	114		-		114
受 取 手 数 料	43		48		△ 5
有 価 証 券 貸 付 料	876		2,479		△ 1,603
営 業 費 用	1,075	29.7	2,508	54.8	△ 1,433
借 入 金 支 払 利 息	132		48		84
コマーシャル・ペーパー利息	15		7		8
貸 付 有 価 証 券 代 理 金 利 息	96		62		34
預 り 金 支 払 利 息	-		0		△ 0
有 価 証 券 借 入 料	723		2,251		△ 1,528
支 払 手 数 料	107		139		△ 31
営 業 総 利 益	2,547	70.3	2,071	45.2	476
一 般 管 理 費	2,224	61.4	2,239	48.9	△ 14
営 業 利 益	322	8.9	△ 168	△ 3.7	490
営 業 外 収 益	170	4.7	401	8.8	△ 230
受 取 利 息	35		45		△ 10
有 価 証 券 利 息	-		221		△ 221
受 取 配 当 金	67		71		△ 3
失 念 株 配 当 金	8		10		△ 2
そ の 他	59		52		6
営 業 外 費 用	14	0.4	94	2.1	△ 80
支 払 利 息	-		92		△ 92
そ の 他	14		2		12
経 常 利 益	479	13.2	138	3.0	340
特 別 利 益	-		524	11.5	△ 524
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		524		△ 524
特 別 損 失	1,425	39.3	426	9.3	999
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,149		53		1,095
退 職 給 付 費 用	74		48		26
貸 倒 引 当 金 繰 入	201		-		201
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		179		△ 179
投 資 信 託 解 約 損	-		65		△ 65
そ の 他 の 投 資 評 価 損	-		78		△ 78
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 946	△ 26.1	237	5.2	△ 1,183
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	9	0.3	116	2.5	△ 106
法 人 税 等 調 整 額	△ 407	△ 11.3	△ 28	△ 0.6	△ 379
当 期 純 利 益	△ 547	△ 15.1	150	3.3	△ 697
前 期 繰 越 利 益	929		1,027		△ 98
自 己 株 式 消 却 額	△ 91		-		△ 91
当 期 未 処 分 利 益	290		1,177		△ 887

3. 利益処分案

(単位百万円:未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減(△)
当期末処分利益	290	1,177	△ 887
これを次のとおり処分します。			
株 主 配 当 金	234 (1株につき6円)	238 (1株につき6円)	△ 3
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	-	10 (1)	△ 10 (△1)
次 期 繰 越 利 益	55	929	△ 874

[財務諸表作成の基本となる事項]

1 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

[会計処理方法の変更]

従来、預金・有価証券利息(当期135百万円、前期233百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当期30百万円、前期92百万円)として営業外費用にそれぞれ計上していましたが、当期からこれらを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。

この変更は、金額的重要性があり、当期より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は105百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純損失に影響はありません。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

[追加情報]

(金融商品会計)

有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計に関する実務指針の改正の経過措置により貸借対照表に計上していましたが、経過措置の終了に伴い、当期から貸借対照表に計上していません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

当期末	前期末
267 百万円	246 百万円

2 自己株式

当期末	前期末
70 百万円	53 百万円
(375,997株)	(286,640株)

3 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
有価証券	12,525	6,662
保管有価証券	-	76,306
寄託有価証券	-	2,585
投資有価証券	8,942	3,775
一般貸付金等受入担保 有価証券(未計上)	-	22,786

4 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当期末
受入担保有価証券の時価	259,715
うち貸付有価証券	10,369
うち再担保差入	20,584
うち手許保管	228,760

5 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当期末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	557,657
うち貸付有価証券	213,619
うち担保差入	104,855
うち手許保管	239,182

6 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 0百万円 (当期末)

7 当社は、一般貸付金のうち証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付金についてそれぞれ極度額を定めております。

極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

	当期末	前期末
極度額総額	147,016 百万円	103,369 百万円
貸付実行額	67,487 百万円	9,254 百万円
貸付未実行残高	79,528 百万円	94,114 百万円

(損益計算書関係)

1 減価償却実施額	当期	前期
	265 百万円	215 百万円
2 関係会社に関する事項	当期	前期
受取配当金	51 百万円	51 百万円
3 特別損失に計上されているその他の投資評価損は、ゴルフ会員権の評価損であります。		
4 退職給付費用のうち、退職給付に係る年金資産の時価下落相当分を特別損失として計上しております。		

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
車両および運搬具	5	14	2	6	2	7
備品および器具	54	54	41	30	13	23
ソフトウェア	4	4	4	3	-	0
合計	63	72	47	40	15	32

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	6 百万円	14 百万円
1 年 超	8 百万円	17 百万円
	15 百万円	32 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	13 百万円	15 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	13 百万円	15 百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

		当 期	前 期
関連会社株式	貸借対照表計上額	209 百万円	209 百万円
	時 価	1,406 百万円	1,751 百万円
	差 額	1,197 百万円	1,542 百万円

(税効果関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因

別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

貸倒引当金限度超過額	36 百万円
賞与引当金限度超過額	15 "
繰越欠損金	229 "
その他有価証券評価差額金	8 "
その他	11 "
計	302 "

② 固定資産

貸倒引当金限度超過額	188 百万円
退職給付引当金否認額	200 "
役員退職慰労引当金	103 "
その他有価証券評価差額金	80 "
その他	17 "
計	589 "

繰延税金資産合計 891 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度において、税引前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

(注)繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期の流動区分42%、固定区分40.6%であります。この税率の変更により繰延税金資産は13百万円減少し、当期純損失は13百万円増加しております。

[自己株式の消却]

消却株式数	500,000株
株式取得価額の総額	91百万円